



## 米原市多文化共生協会の設立に向けて

みなさんは「多文化共生」という言葉をご存じですか。現在、日本では約200万人の外国籍市民が日本人と同じように、働いたり、学校で勉強したりしています。

このような外国籍市民も同じ地域の住民として互いに認め合い、共に地域づくりをしていくというのが多文化共生です。

### なぜ今、多文化共生なの？

地域の国際化が進む中、米原市においても外国籍市民の数は増加傾向にあり、平成7年4月から15年間で3倍近く増加し続け、ピーク時には806人の外国籍市民が生活していました。その後、世界的な景気低迷の影響などで平成22年8月末には560人にまで落ち込みましたが、日本経済に徐々に回復の兆しが見られる中、外国籍市民の数も少しずつ増えはじめています。また、今後日本人人口の減少や専門的・技術的分野にお

ける外国籍市民労働者の受け入れ促進などの要因から、増加するこ

とが見込まれています。

そして、これら外国籍市民が就労や婚姻で日本に生活の拠点を置いている一方で、生活習慣の違いなどによるトラブルも発生しています。私たち日本人側も、外国籍市民も住民の一人であることを理解し、ともに協力し合っ

### 「多文化共生」の実現で可能となること

多文化共生が進むことにより、さまざまなメリットが生まれます。まず、地域住民と外国籍市民が互いに理解し合うことにより、日常生活のトラブルの防止に役立つなど、社会不安の解消につながります。また、日ごろからコミュニケーションを図ることにより、異文化に対する理解も深まります。さらに外国籍市民との共同基盤を整



日本の文化に親しむブラジル人学校の子どもたち



え、外国籍市民労働者の受け入れを推進することで、労働者不足を補うことができます。

### 市民意識調査等の結果から

米原市では多文化共生への取り組みが立ち遅れていたことから、平成20年に設置された米原市人権尊重のまちづくり審議会などで協議を進め、「外国籍市民インタビュー調査」や日本人側への「多文化共生社会実現に向けた市民意識調査」を実施するなど、外国籍市民の実態把握などに努めてきました。日本人側への調査結果では、日

常的に外国籍市民を見かける機会が多く、共生を望んでいる人は多いものの、積極的に関わる機会を持つことは少なく、外国籍市民が日本の文化や習慣に合わせることを望む傾向にあることがわかりました。また、外国籍市民と接する機会が多い市民ほど、外国籍市民への抵抗感が少ないことなどもわかりました。

### 「市民が主役の協会づくり」へ

市では、今後さらに多文化共生の取り組みを推進していくため、地域住民のみなさんと外国籍市民との相互理解が不可欠であると考え、市民主体の組織である「米原市多文化共生協会」の設立を目指しています。

協会の設立により、日本語教室の開催や各種語学講座の開催をはじめ、異文化理解のためのイベントなど幅広い活動が推進されることが期待できます。多文化共生の社会づくりに向け、協会の設立と運営に市民のみなさんご理解とご協力をよろしくお願いします。

#### お問い合わせ

総務部 人権政策課（米原庁舎）  
☎521-6629 ☎521-4539